# 上田八木短資



# ウィークリーシグナル

2024年7月26日

#### <来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位:億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	工化安囚	21. (36) C	31.002 1	11.01
7/29 (月)	+ 200	+ 6,300	+ 6,500	国庙短期証券発行償還	CP等買入 ▲ 500 社債等買入 ▲ 100 国債補完供給 + 18,400		
7/30 (火)	+ 1,000	+ 4,000	+ 5,000				日:日銀金融政策決定会合(1日目) 米:FOMC(1日目) 欧:GDP(2Q)
7/31 (水)	+ 500	+ 6,000	+ 6,500				日:日銀金融政策決定会合 (2日目) :外国為替平衡操作の実施状況 (6/27~7/29) 米:FOMC (2日目) : ADP雇用統計 欧:CPI (7月)
8/1 (木)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	国債発行償還(2年)			米:ISM製造業景況指数(7月) 欧:製造業PMI(7月)
8/2 (金)	7 >>	▲ 54,000	▲ 54,000	法人税・消費税・保険揚げ			米:雇用統計(7月)

#### <インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比1兆900億円増加の545兆2,900億円から始まった。その後、国債買入オペ等の要因により増加し、26日には550兆4,200億円(速報)で越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初、0.083%から始まった。その後もビッドサイドの底堅い調達意欲と一部金融機関による試し取りにより、同金利は0.08%を超えて推移した。26日は試し取りの影響がなくなり、同金利は0.078%だった。ターム物は1W~1M物が0.078%~0.290%のレンジで出合が見られた。

来週の予定は、日本では7月30・31日に日銀金融政策決定会合が開催され、海外では7月30・31日に米FOMC、8月2日に米雇用統計(7月)の公表などがある。

#### <レポ>

足許GCは週初+0.08%近辺の出合いから始まり、輪番オペがオファーされた23日以降は+0.03%~+0.06%のレンジで推移した。短国の発行があった26日は+0.07%近辺から出合い始め、後場一時+0.09%まで上昇した。

SC取引は2年450~462回債、5年149~170回債、10年350~375回債、20年180~189回債、30年65~83回債、40年13~17回債などに引合いが多く見られた。

#### [無担保コールレート]

	予想レンジ(%)
O/N	$0.07 \sim 0.078$
1M	$0.15 \sim 0.30$
2M	$0.15 \sim 0.30$
3M	$0.15 \sim 0.30$
6M	$0.30 \sim 0.50$

#### [オープン市場]

	予想レンジ(%)		
現先 (on/1w)	0.030 ~ 0.050		
CP 3M	$0.15 \sim 0.35$		

### <CP>

今週の入札発行総額は約1兆2,500億円で、週間償還額の1兆500億円を上回った。発行残高は、先週末時点の24兆5,038億円から7月25日時点で24兆8,580億円に増加した。 発行市場は石油製品、小売業、電気業、その他金融業などで大型の発行案件が見られた。入札案件の発行レートは銘柄や期間等によりばらつきが見られ、1M物から3M物で0.15%近辺から0.3%台前半での出合いであった。

来週の償還額は、2兆3,000億円となっている。発行市場は、月末に企業の調達ニーズが高まり、四半期と重ならない月末であることから、活況なマーケットが見込まれる。発行レートは、7月30・31日に開催される日銀金融政策決定会合での政策修正への警戒感から、1Mでは0.2%台前半から0.2%台後半の出合い、3M超の案件については0.3%台後半の出合いが見込まれる。会合で利上げがあった場合、マーケットの地合いは政策修正の幅に比例して上昇するだろう。

CP等買入オペは26日に、予定通り3,000億円でオファーされた。結果は足切りレート0.226%(前回0.191%)、平均落札レート0.246%(同0.200%)と前回比で足切りレート、平均落札レート共に上昇した。

## <TDB>

26日の3M(1246回債)の入札は、最高落札利回り0.0641%(前回債0.0220%)、平均落札利回り0.0565%(前回債0.0192%)となった。 来週の入札は、8月2日に3Mが予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。